



ICT戦略の概念

H27.7.8 情報政策課

ICT産業の振興 - 自治体クラウド等の推進 -

Step 1

県・県内外市町・地場IT企業

《自治体クラウドサービス等の拡充》

- ・電子申請、公共施設予約等
H27: 3システム → H32: 105システム
- ・利用団体
H27: 13団体 → H32: 26団体以上

《サーバ仮想化》

- ・庁内、レンタルサーバの統合
- ・情報システムの運用効率化

Step 2

県・県内大学・地場企業・シンクタンク

《オープンデータ・ビッグデータ研究開発》

- 産学官連携開発 -
- 観光、県民生活等の行政データをオープンデータ化

【パイロット施策】

- 大学の研究成果を活かしたICTサービスの開発
- ・AED・防犯箇所の可視化やバリアフリーストリートビューなど、住民に役立つサービスを提供

Step 3

県・地場IT企業・地場中小企業

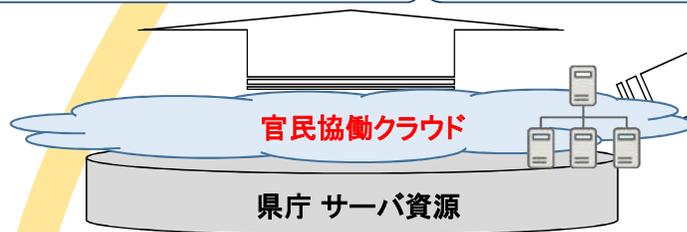
《電子県庁システムの市場流通》

- グループウェア等の提供(地場IT企業)
- ・県内企業等へ販売
- ・ポータルシステム簡易版を零細企業、中小医療機関等へ導入(業務効率化)

県・県内市町・県内大学・地場IT企業

《開発・運用領域の提供等》

- ・大学、地場IT企業への研究開発、運用領域の提供
- ・自治体、大学等のBCP対策
- ・自治体クラウドサービスとのセット提供



県の資産を有効活用

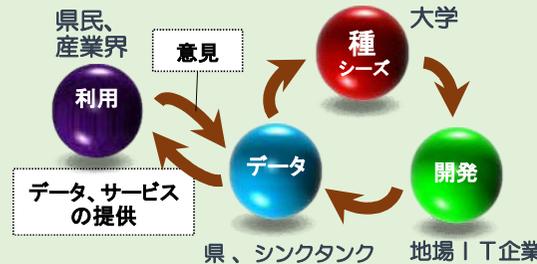
- 情報通信資産(サーバ機器)
- 知的財産(公共データ)
- 電子県庁システムのライセンス



産業競争力の強化

【オープンデータ・ビッグデータ研究開発】

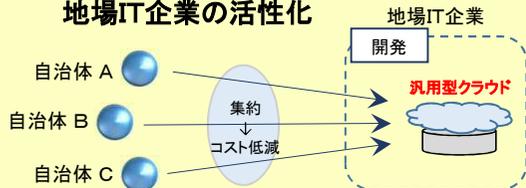
- 長崎大学等の研究開発 -
- ・県民の安全・安心情報及び県内のロケ地情報(映画等)をオープンデータ化
- ・世界遺産候補地などの観光客の動きを可視化(Wi-Fi設備等を活用)



期待される効果

1

クラウドサービスの拡充により、各自治体の行政コスト低減と地場IT企業の活性化



2

オープンデータなど、データ分析・共有化を推進

- ・マーケット拡大
- ・新サービス開発
- ・産業界の付加価値向上
- ・経営基盤の強化
- ・経営体同士の業務提携



3

県内中小企業の経営効率化と地場IT企業の活性化



例：グループウェアの提供